

実施計画書

実施計画は具体的に記載し、記載欄が足りない場合は、適宜追加すること。また、本様式に加えて、任意様式による提出も認める。

1 事業実施内容

事業名	(人々に興味を抱かせるキャッチフレーズとなる事業名とすること。)
観光コンテンツのテーマ	(別表 1 のテーマにより選択すること。)
事業実施地域	(事業にあった広域かつ適切な範囲(複数市町村)で取り組み、記載すること。)
コアターゲット	(居住地、年齢層、所得層、趣味・ライフスタイルなどを明確に記載すること。 また、そのコアターゲットの市場規模(人数、売上等)をその積算根拠を含め記載すること。)
事業概要 (200字程度) 目標と達成に向けた 取組	(下記に記載される地域の課題が解決できる取組を含めて簡潔に記載すること。)
地域の現状・課題と 実施計画に至った背景 (分析根拠含む)	(地域の現状・課題を申請者が分析し、分析根拠を含め、記載すること。)
今年度の事業内容 (スケジュールに 沿って記載)	(各スケジュールにおいて取組内容が分かるように具体的に記載すること。)
【独自性】 確立を目指す付加価値など 他の観光地との差別化	(地域ならではの資源を活かしつつ、他の地域との差別化された内容を記載すること。)

2 経済波及効果

事業実施地域に波及する経済効果	(算出方法を定量的に示し、確実な効果測定が見込まれる内容を記載すること。また、その内容の目標を下記KPIで記載すること。)				
目標達成に向けた具体的な目標 (KPI) (観光消費額拡大につながる目標項目を設定すること。)	目標項目	現状値	目標値 (本年度)	目標値 (5年目)	KPI の設定根拠・経済効果との関連

3 自走化するための今後の展望や次年度以降の取組

自走化に向けた資金調達や地域循環の仕組み	(事業を実施することで収益が確立され、地域で経済循環が構築されるような仕組みを記載すること。)	
次年度以降の取組	年	取組
	2年目	
	年目	
	5年目	
	6年目以降	

補助金を活用し事業を実施する年を1年目とし、5年目までの取組は必ず記載 (同様の取組を行う連続した年がある場合は「～年目」といった記載可) すること。6年目以降は、5年目の取組からさらに事業を発展させる取組がある場合、記載すること。